



つわの

12月定例会

議会だより

町の守護神 消防団



1月8日(日)出初式 頼もしい津和野町消防団全11分団の一斉放水

今回の注目!

平成23年 第8回 12月定例会

- 議長新年のあいさつ 2p
- 条例改正、補正予算 2p~3p
- 一般質問 4p~9p
- 請願、意見書 10p
- 採決表 11p
- 委員会の活動・編集後記 12p

No.25 (2012)

平成24年1月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷: 太洋印刷



新 年 を 迎 え て

津 和 野 町 議 会
議 長 滝 元 三 郎

あけましておめでとうございます。

町民の皆様には、新春をお健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年中は、私ども議会に、一方ならぬご指導、ご協力をいただきまして、誠に、ありがとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年はまさに、未曾有の国難とも言われる年でした。想像を絶する困難な状況の中、被災された地域、また、国内外から、献身的に救助、支援に当たられた多くの団体やボランティアの活動の中で、人の温かい思いやり、人の優しさ、人の絆の素晴らしさを再発見した年でもありました。

明るいニュースもあり、女子サッカーのW杯で、「なでしこジャパン」が見事優勝。勇気と感動を与えてくれました。

町内でも、高津川が清流日本一に返り咲き、鷲原八幡宮が国の重要文化財に指定されるという、元気の出るニュースもありました。

わが津和野町においては、定住対策、子育て支援、地域医療、集落支援等々、取り組まなければならぬ課題は山積しています。

下森町政、私ども議会、ともに任期の後半を迎える。正念場となりますが、皆様とともに明るい年にしたいのです。地域主権改革を進めるうえで、私ども議会の役割、責任はきわめて重大になってしまいます。皆様の声やお気持ちをしっかりと受け止めて、議会本来の役割を果たすべく、自己研鑽に努め、渾身の力で邁進すべく、新春にあたり決意を新たにしているところです。

最後に町民の皆様方のご健勝とご多幸を、心よりご祈念申し上げます。

条 例 改 正

○町長等の給与の特例に関する
条例の一部改正
(専決処分の承認)

※町長給与の50%カット、副町長給与の30%カット(平成23年5月1日～10月31日)を、町長、副町長共に15%カット(平成23年11月1日～平成24年3月31日)に改める。

○津和野町非常勤職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

※森鷗外記念館長

月額9万5千100円

東京都文京区に森鷗外記念館が開館するため、文京区の記念館と展示品も分散すると考えられる。これから森鷗外記念館の展示の充実等のために、森鷗外の子孫の方々と親交がある山崎一穎氏(跡見学園女子大学名誉教授)が館長に就任される。

○津和野町埋蔵文化財資料室の設置及び管理に関する条例の制定

※埋蔵文化財及び古文書等の保存と管理のため、津和野町埋蔵文化財資料室を津和野町森村イ51番地9に設置する。



森鷗外記念館(津和野町田)

一般会計補正予算

12月定例議会

歳入歳出それぞれ 3億5,739万円 を追加し、予算総額を 77億2,913万円 とする。

歳 出(主なもの)

- 総務費 旅費89万円(町長未払い分等)
- 総務費 学生インターンシップ受入事業補助金 20万円
(東京の学生が津和野町に来るための1名2万円、10名分の運賃助成)
- 総務費 津和野高校国際交流補助金 246万円
(ベルリン市中央区との交流 教職員1名・行政職員1名・津和野高校生5名)
- 総務費 直地バス停待合所建設工事 設計管理委託料 73万円
// 工事請負費 191万円
- 民生費 保育所運営委託料 1,863万円(園児増及び委託費平均単価増による増額)
- 民生費 児童福祉施設費 賃金 520万円(臨時保育士賃金)
- 衛生費 乳幼児等医療費助成金 324万円(医療費助成者数の増による)
- 商工費 空店舗活用支援事業補助金 21万(空店舗の改修、家賃補助)
- 土木費 工事請負費 1,213万円
(農道2路線 相撲ヶ原・上横道福谷、町道1路線 吹野峠線、奥山線落石防止工事等)
- 土木費 備品購入費 693万円(現場用ダンプ購入)
- 土木費 住宅管理費 291万円(町営住宅修繕料)
- 消防費 災害対策費 149万円(各戸配布用ハザードマップ印刷製本費)
- 教育費 津和野中学校校舎耐震補強改修工事 設計管理委託料 1,431万円
// 工事請負費 2億2,000万円
- 教育費 県指定文化財修理補助金 59万円(三渡八幡宮本殿屋根修繕設計及び材料費)

歳 入(主なもの)

- 農林水産業費県補助金 しまねの元気な郷づくり事業補助金 ▲643万円
(補助金の切換)
- 県支出金 県補助金地籍調査事業補助金 ▲1,500万円
(国から県への補助金の減額による)
- 財産収入 ミュージアムグッズ売払収入 200万円(安野光雅美術館館外展売上)
- 諸収入 雑入104万円(若者定住奨励金返還金)
- 町債 一般公共事業債 1億9,600万円(津和野中学校耐震補強改修分)

※千円以下切り捨て

主な質疑

- ・学生インターンシップ受入事業補助金が計上してあるが、下森町長が会長を務める「ささつな自治体協議会」の運営主体であり、事業主体である「NPO法人 WINPEACE」とはどのような団体なのか。 (答)NPO法人の定款が示された。
- ・しまねの元気な郷づくり事業補助金が減額となり、空店舗活用支援事業補助金が計上されているが、同じ人が補助金を切換えて営業するのか。 (答)その通りである。

関係事務の一元化を急げ

◎高齢者福祉対策における組織機構の見直し

青木



青木克弥議員

高齢化が進行する本町にとつて最も急がれる対策は、高齢者福祉対策である。次のことについて問う。

- ①地域包括支援センターの職員体制について
- ②生活に直接関わるサービスについて
- ③高齢者の居場所づくり
- ④地域包括支援センターの整備について

町長 地域包括支援センターの職員は、平成24年1月からの介護支援専門員が欠員となるので、早急に補充を行う必要がある。生活にかかるサービスについては、配食サービス、安否確認、医療機関への受診や買物支援、相談会を実施している。高齢者の居場所づくりについては、ふれあいの場、さんさんサービス、様々な健康予防教室の開催を行っているが、公民館等、気軽に立ち寄れる居場所づくりを含め検討が必要と考えている。地域包括支援セン

ターの整備については、設置場所等、介護予防や医療との連携の強化が必要である。

問 今後の対策として、医療機関を含めた関係機関との事務の一元化を図るべきと思うがどのように考えているか。

町長 医療・介護サービスの提供において医療法人橋井堂と地域医療対策室・地域包括医療センターでの業務連携により特に、医師や地域包括支援センター職員との意思疎通が図られると思う。

また、地域包括支援センターで実施している介護予防事業等が、これまで以上の効果をもたらすことも繋がるので、来年度をめどに保護・福祉・医療などに関わる行政機関と病院との事務の一元化を目的として連携強化策を検討したい。



◎平成24年度予算

村上



村上英喜議員

来年度も枠配分方式で予算を考えているようだが、改める考えはないのか。

町長 景気低迷により税収の伸びも期待できない状況で、一段と厳しい財政状況が見込まれ、地方交付税の動向が不透明であり、将来に向け健全な財政運営の構築が最重要課題であると認識しており、来年度においても枠配分方式を継続する。

問 今、町政の緊急の課題は雇用対策と定住対策であると考えるが、町長は何か施策があるのか。

町長 定住対策として、空き家バンク事業や無料職業紹介事業、若者定住奨励金制度、就職研修など引き続き取り組むとともに、本年は津和野『こいの交流会』つわの暮らし農業体験バസツアーやシルクの里交流館をお試し暮らし体験施設の活用等に取り組んでいます。

雇用対策として、空き店舗を



活用した新規創業、新たな産業支援を検討している。また、通勤圏内地域の求人に努め、雇用に繋げたいと考えている。

◎雇用対策

町長

鳥取県の湯梨浜町で、廃校の校舎後利用で植物工場として、きの「黄金タモギタケ」を栽培し、障害者や高齢者を雇用して福祉事業として、取り組んで実績を上げているが、町は雇用対策として校舎の後利用を、検討すべきと考えるが。

町長 企業の農業参入は、新たな農業の担い手、雇用の創出の場として期待している。校舎の後利用は、地域住民総意のうえ工場として利用要望があれば検討する。

活用した新規創業、新たな産業支援を検討している。また、通勤圏内地域の求人に努め、雇用に繋げたいと考えている。

いわみ地域

◎いわみ美術館回廊

道信

前回は津和野・萩・益田の「石見地域観光圈構想」を提言した。今回は津和野・益田・浜田の「石見地域芸術圏構想」を提言したい。



道
みち
信
のぶ
俊
とし
昭
あき
議員

このルートには芸術に関わる館が多くある。

「石見地域の芸術の発展は、津和野町抜きには有り得ない。津和野町は石見地域をリードすべき」との声が周辺から聞こえてくる。

具体的活動として「いわみ美術館回廊」という繋がりがあるはずだが現在の活動状況を問う。

教育長職務代行者

世界ことども美術館の館長を代表とし、事務局を石正美術館に置いている。

講演会の開催やポスター・チラシ・スタンプラリー等で相互の施設の宣伝に努めている。ただ、最近は館の人的交流がない。

自動車道については、先日の総決起集会に副町長と建設課長が出席した。連携事業に積極的に関わっていきたい。

◎行政区域を越えた活動

問

木部地区の白杭トンネルを益田市に入った農道で平成23年1月に4台の玉突き事故が発生した。全員が津和野町民である。

私が益田市や県土木に対処を依頼したところ、速やかに看板の設置等を行い、今年の除雪対策が益田市と県土木の間で整えられた。

また、山陰自動車道の益田・萩間の延長が予定されており、白杭トンネルを左折した道と接続する可能性がある。「行政区を越えた取り組み」への町長の見解を問う。

町長

早いもので町長就任以

ては益田市と県土木に期待している。町としては要請があれば協力するが現段階では考えていらない。

自動車道については、先日の総決起集会に副町長と建設課長が出席した。連携事業に積極的に関わっていきたい。

◎「新しい町づくり」「道筋は見えてきたか

沖田

就任2年が経過、本町の現実は、昨年実施された国勢調査に顕著に表れたように、少子高齢化・過疎化に歯止めのかからない、極めて深刻な状況である。22・23年度の2年を自ら施策を講じ予算編成を実施「住民参画による官民協働のまちづくり」に着手されたが、その手応えと課題や問題点等が見えてきたと思う。率直な感想と、1期目後半に向けての決意を問う。



沖
おき
田
た
守
まもる
議員

町長蛍橋付近の除雪については、益田市と県土木に期待している。町としては要請があれば協力するが現段階では考えていらない。

自動車道については、先日の総決起集会に副町長と建設課長が出席した。連携事業に積極的に関わっていきたい。

きた町の財政も前町長のもとで財政再建に努力された道筋を引き継ぎ財政健全化を最重要課題として取り組み、着実に健全化が進んでいる。しかしながら、昨年の国勢調査の結果、人口が県下ワースト1の減少率になった事実は、重く受け止め財政健全化とのバランスを図り慎重に町政運営を実施していく。残り2年間は、さまざまな検討を実施してきたことを結果につなげたい。特に衰退が進む町内各集落の維持・活性化については、以前より議員ご指摘通り、早急に対策を打つ必要性を認めていた。来年度より具体的な施策を講じる。



就任以来、もつとも気を遣つていい聞かせていく。

医療・教育・公民館の充実を!

◎地域医療支援事業

岡田 医師・看護師等の確保や離職対策、勤務上で生じる様々な問題に速やかに対応するため、医療対策室・地域包括支援センターの病院内への移転が検討されていると思うが、進捗状況は。

町長 今後、地域医療介護の連携の推進が不可欠である。9月より医療法人橘井堂と毎月協議を行っている。対策室支援センターの移転のメリットは数多くある。

問 来年度当初移転すべきでは。

町長 協議したい。

◎教育行政

問 現在、後任の教育長人事が提案されていないが、教員人事や小中学校の統合、森鷗外150周年記念事業等が控えている。教育委員会は人員も不足している状況であるが、どのような体制で臨むのか。

町長 12月15日で教育長が教育委員の任期満了で退任せられ、規定に基づき、教育次長を

◎地区公民館体制等

問 町内の公民館体制の統一の観点から、希望すれば全ての公民館が、150日以上勤務の館長と常勤主事体制になることとなつた。全ての公民館が希望すれば、人件費だけでも膨大なものとなる。地区民の人数や業務量等を考慮して体制の整備を行うべきでは。

町長 現状で公民館の課題が全て解決したとは考えていない。社会教育委員の会へ、今后の公民館のあり方等の答申をいたたくよう諮問を行つた。

問 答申期限はいつか。

町長 24年10月を期限としている。



岡 おか
田 だ
克 かつ
也 や
議 員

教育長職務代行者に指定し、教育長業務を代行している。

問 町内外の多くの方々から、教育長不在による教育行政の停滞を懸念する声を聞くが。

町長 先方の意向もあり提言できないでいるが、3月の重要な行事に不在ということがないよう速やかに提案させていただきたい。

5年後の津和野町につなげるために

◎保育所の民営化

京村 保育所の民営化の是非を考え熟議することは保育の質向上、サービス向上、また保育士と保護者の意識改革に大変有意義と考えるが。

町長 保育所のあり方検討委員会の提言【今後既存の施設を今までどおり継続することは困難でサービス向上のための統廃合はやむをえない】等の内容を受け、専門家の視点から安心安全な保育を行なつていくための「町の保育園のあり方」について統廃合も含め導き出す事を目的にコンサルタントに委託中で、1月末頃には方針が出る予定。その後それを踏まえ町としてベストな保育体制に関する方針を出したい。保育園の民営化についてはその方針を出した上で、必要に応じて検討したい。

◎各種行事の見直し

問 合併して6年。いまだに旧町単位で重複して行う行事について今後の方針は。

町長 行政評価制度により目的やコスト、成果を客観的に明らかにした上で関係者と協議しながら継続・廃止・統合などの結論を導き出す。



京 きょう
村 むら
まゆみ 議員

向上している。最初から保育所のあり方の選択肢の一つに民営化もあげるべきと考えるが。

町長 まずコンサルタントの検討結果を待つ。文教民生委員会の調査結果も参考にする。

向上している。最初から保育所のあり方の選択肢の一つに民営化もあげるべきと考えるが。

町長 まずコンサルタントの検討結果を待つ。文教民生委員会の調査結果も参考にする。

新たな取り組みは評価するが…

◎住宅行政の一元的管理
川田 今年度中に計画策定する住宅行政の一元的管理はどういうに行うのか。

町長 津和野地域の住宅については平成16年に町営住宅の現状や特性を踏まえ、町における町営住宅ストック活用の基本方針と目標を定めるとともに、建替え、改善、維持保全等の手法の選択を適切に行い、国の定める住宅行政5カ年計画の計画期間と整合させるため、平成16年度から27年度までの12年間の町営住宅ストックを総合的に活用するための計画を策定している。この計画を基本とし、当町の全町営住宅の現況を把握した上で町営住宅管理計画の改善の方向性等を検討する中で、町営住宅ストック活用の基本計画と目標を定め適正な町営住宅の整備と円滑な管理運営を行っていく。

問 合併して6年も経つなぜ平成16年の話が出てくるのか。内容もよくわからない。今年度中には策定するのか。



川 かわ
田 だ
剛 よし
議 員

町長 年度内に計画策定する。
◎ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用した事業展開

問 SNSで反響の大きかった「イノベーションフォーラム」事業の進捗状況は。

町長 11月に東京で「町長を囲む会」を開催し、40名の参加があった。その後この事業参加を希望する学生約10名に3日間当町に来て現状を知つてもらい、町民との交流を行う予定である。その後希望届けを提出した学生から約2名選任し、町民と町の活性化に取り組む。財源は国が行う「地域おこし協力隊」や過疎債などの制度を活用し、町に負担が掛からない方法で進める。テーマについては人選と合せて今後絞つていく。

問 当町のホームページをフェイスブックに移行すべき。

町長 一企業が行うサービスで企業の動向に左右される。慎重に対応すべきと考える。



小 こ
松 まつ
洋 よう
司 じ
議 員

町長就任3年目に臨んで

小松 下森町政が始まって2年が過ぎた。この2年間の自己評価をどのようにを行い、3年目の町政にどのように臨まるか。

町長 財政健全化の取り組みにおいては、財政の健全度合いを示す財政指標は改善を見えており、一定の成果を認めている。一方、財政健全化の道は進んでいるが、人口減に伴う地方交付税や税の減少等で将来的な歳入を予測するとき楽観視できる状況ではない。更なる歳出削減とともに地方交付税の確保や過疎債の期間延長に町長としての職責を果たす。

次に、町長選挙での公約を実行することを念頭に町政を行ふことは重く受け止めなければならない。多岐にわたる定住対策を解決するためにも職員の人材育成に取り組む。

最後に、昨年実施の国勢調査で5年前からの本町人口減少率が県下ワースト1だったことは重く受け止めなければならない。多岐にわたる定住対策を解決するためにも職員の人材育成に取り組む。

[その他の質問]
 庁内「ンピュータセキュリティ対策、コンビニでの公共料金納付等

また、公約の柱である「住民参与と官民協働のまちづくり」においては、2年間は準備段階であった。行政評価制度や人事評

価制度について、現在試行的な取り組みを始めており、本格的な実施を今後の2年間で実現させる。各集落の維持支援施策についても、協働のまちづくり推進会議から答申を得たので、24年度より具体的な取り組みを開始する。

情報技術の活用については、手つかずの状況であり反省しなければならない。町ホームページの更なる充実は重要であり、メールやSNSの必要性を認めている。

教育ビジョンの策定、手話講座の開設などできるものは直ちに実行してきた。

年度中には策定する。

子どもの予防接種は自己負担なしで!

◎地域主権改革



竹内
志津子
議員

握し、過度な負担にならないよう、管理職を指導している。

◎ワクチン助成

竹内 地域主権改革についてと、一括交付金化で国から地方への財源が減らされる懸念について町長はどう考えるか。

町長 地域のことは住民が責任を持って決められるようにする改革と理解している。しかし地域の責任が強く問われ、地域間競争の厳しい時代になると受け止めている。一括交付金化について基礎整備が遅れ体に対しても財源を手厚く配分するよう要望している。

◎教職員の時間外勤務

小中学校教職員の時間外勤務調査は教職員の心と体の健康を守るために実施されたものである。結果の受け止めと、労働安全衛生の指導はどうなっているか。

教育長職務代行者 調査結果は、県全体を下回っている。しかし長時間労働に対しては、学校安全衛生委員会で状況を把握すると共に注意を促し、学校での各教職員の勤務状況を把握

地域のことは住民が責任を持って決められるようにする改革と理解している。しかし地域の責任が強く問われ、地域間競争の厳しい時代になると受け止めている。一括交付金化について基礎整備が遅れ体に対しても財源を手厚く配分するよう要望している。

町長 来年度以降も国の補助を希望したい。子どものインフルエンザワクチンをはじめ予防接種の自己負担軽減は財政を勘案しながら検討したい。

◎キーレックス工場撤退

撤退に向けての動きはどうになっているか。

町長 閉鎖に向けて、今年4月時点で59人だった従業員の異動が来年12月まで計画的に行われる。定年退職もあるが、多くが単身赴任で、家庭の事情で退職、家族と共に異動等家族や町への影響は少なからずある。県や関係機関と連携して様々な業種の情報を集め、雇用の創出に取り組みたい。

小中学校教職員の時間外勤務調査は教職員の心と体の健康を守るために実施されたものである。結果の受け止めと、労働安全衛生の指導はどうなっているか。

教育長職務代行者 調査結果は、県全体を下回っている。しかし長時間労働に対しては、学校安全衛生委員会で状況を把握すると共に注意を促し、学校での各教職員の勤務状況を把握

◎公共建築物の木材利用促進



三浦
英治
議員

者138人)。

三浦 津和野エリアでは4つの公民館に地区青少年育成協議会があり日原エリアにはない。子ども会連合会14団体は全て日原エリアの単位子ども会であり、津和野エリアからの参加はない。津和野町青少年育成協議会が必要ではないか。

町長 現在のところ策定していない。流域市町の意向を確認しながら、連携可能な状況になれば前向きに対応したい。

◎青少年の育成について

3月議会で、日原青少年育成協議会に関する条例が廃止された。青少年育成協議会の整備は推進されているか。

町長 公民館単位で地域の特徴を生かした活動として、取組んでいるので、しばらくは継続していきたい。

◎保育園・小学校における遊具の設置状況と安全確保

3月議会で、日原青少年育成協議会に関する条例が廃止された。青少年育成協議会の整備は推進されているか。

町長 任意の組織を大事にしていきたい。

◎保育園・小学校における遊具の設置状況と安全確保

今後も適切な安全点検を行い、安全管理の徹底を図り、事故防止に努めたい。

◎保育園・小学校における遊具の設置状況と安全確保

今後も適切な安全点検を行い、安全管理の徹底を図り、事故防止に努めたい。

◎保育園・小学校における遊具の設置状況と安全確保

遊具を必要不可欠と言いつつ要望に基づき考慮しているとは思えない。小学校の設置に差があるのは何故か。

春休みに少年自然の家の施設を利用した冒険プログラム体験を行う。

子ども会連絡協議会の加入状況は単位子ども会14団体、会員数は267人(子ども129人、保護者138人)。

教育長職務代行者 学校関係では、設置の格差はあると思うが、その中でも津和野町は豊富な方だと思う。適正な配置をしていきたい。

経費削減、危険箇所の解消を

投票所再編



米澤 宏文議員

米澤 平成23年9月現在の町有権者数7千486人に29投票所は多過ぎないか。次回の町選挙から青原、日原、左鎧、小川、津和野、畠迫、木部の7投票区にして、経費削減ができないか。

町長 投票所の削減時最優先考慮は選挙人の利便性と投票率の低下を防ぐ方法であり、仮に無料バス等の措置でも投票率低下は免れないと考える。

問 ポスター掲示板削減策でスロープ取り付けと、学校屋体は冷暖房設備の有る教室等の利用はできないか。

町長 スロープは考慮、教室等の利用はできない。

ポスター掲示板削減

問 ポスター掲示板160か所は多過ぎでは。主要な40個所にしてはどうか。

町長 政令の基準で212を町

条例で52減の160とした、これ以上の削減は現段階では考えていません。

重要迂回路町道高田線

問 高田線は度々崩壊する県道のJJA鷺原倉庫、喜時雨間300mの重要な迂回路である。側溝蓋、離合場所設置と危険箇所解消対策をしてはどうか。

町長 同要望については町内各所からあり、優先度の高い所から実施が必要、現地を精査し検討する。

町営バス格納庫

問 長期の町営バス運行となる、津和野地域の車両維持管理、乗務員の安全、健康管理のため高峯地内の廃社屋の借用、購入を考慮しては。

町長 町営バス、スクールバス等町保有の車両の一括保管場所確保を考慮、利活用が可能か検討する。

〔その他の質問〕

・岩瀬戸 住宅裏崖崩れ対策

・野広 川沿い危険小道対策

地域振興。商工観光行政。

◎町営バス運行



後山 幸次議員

後山 名古屋市交通局のバスが、運行中に乗客が立っていてバスが揺れたはずで転倒し頭部を負傷したと届出た。翌日警察が運転手から事情聴取した。両親は裁判で争うという事件が平成23年の10月に起つては当町バスの運営上起つてはならない事故である。木部内美線バスの利用状況と月別乗客数、木部バスの車検が来るが大型バスの購入計画について問う。

町長 18席を超えた日は、7月は6日、8月は3日、9月は6日、10月は4日、11月は11日であった。木部線の乗客が18名を超えた場合、野中バスで対応している。日原で運行のバスは28席あり木部線バスと交換の件で運行業者2者協議を早急に進め、関係機関と調整を行ない、運行を開始したいと考えている。当面3月末まで実証期間とし、問題がなければ新年度で検討する。

◎蒸気機関車(SL)の保存



後山 幸次議員

問 雲南市でSLのC56の腐食がひどく危険なので解体が市議会で可決された。JRのOB会は保存の方向で陳情されている。駅前のSLは昭和14年大宮工場で制作され全国を走り実に72年の雄姿である。雲南市のように解体の憂き目に合わない様、腐食防止にアクリル板でアーチ型の屋根の設置を検討された。工事費は商工観光課に入湯税による観光振興基金580万円があり、一般財源を圧迫する事もない。観光のために屋根の建設を検討されたい。

町長 資源を保護する調査対策を早めに講じたい。写真撮影の事もある。基金は施設整備や大規模修繕に備えている。

〔その他の質問〕

ささつな自治体協議会の組織構成や内容と町長の公務の範囲(運営費、除雪対策)

《請願審査》

●側溝整備改良工事についての 請願(橋北地区内)

殿町官場丁線の側溝では、底や側面にコンクリートが打つてない場所もあり、家や道路に面する側壁に浸食がみられるため、特に早急な整備が求められる。その他の側溝は、年次計画にて改良が急がれる場所から順次行うべきである。

東一自治会長 長安 司
東二自治会長 竹田 真一

経済常任委員会審査

採択(全員賛成)

《発議》

●APECCでのTPP交渉参加表

明に抗議する意見書(案)の提出

断固抗議する。政府はTPPに

対する国民的議論が熟するよう

交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにして、TPPの利点・

不利となる点・国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう求める。

※国の関係機関に提出する

●原子力発電所の警備に関する意見書(案)の提出

①情報保全の基本戦略を早急に

補強及び改修工事請負変更契約 の締結

構築すること。

②防衛省はわが国の防衛調達に関する情報管理、保秘体制を強化すること。

③政府は重要な社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を評価・検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃対策についても

、早急に戦略を構築すること。

④民間の優れた人材の技術を活用し、官民一体となった情報保全対策を構築すること。

※国の関係機関に提出する

③件とも【提出者】三浦 英治
【賛成者】斎藤 和己

河田 隆資

3件とも【提出者】三浦 英治
【賛成者】斎藤 和己

200万円出資する会社であり、11月

26日開催の臨時株主総会で、解散

に向け手続きをに入ることを確認した。

《全員協議会》主な協議事項

●日原総合開発の運営

(株)日原総合開発は津和野町が

200万円出資する会社であり、11月

26日開催の臨時株主総会で、解散

に向け手続きをに入ることを確認した。

《決議》

●議員定数等調査特別委員会設置に関する決議

議長を除く全議員を構成委員として、議会改革を含めた議員定数等の調査検討を行うための委員会を設置する。

員会を設置する。

《シングルポジューム》

町政への町民参加や参画の促進

のため、町民一人(意見・要望・関心・意識)を科学的に的確に把握

する為に実施。

●まちづくりシンポジューム

平成24年1月14日に山村開発センターで実施された。

《契約案件》

●津和野小学校屋内運動場耐震

*契約の金額
7千563万1千500円
代表 堀 邦至



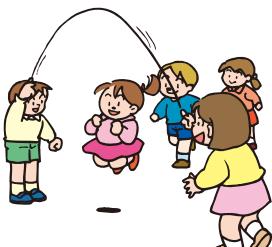
委員会の活動

文教民生常任委員会では…

福祉事務所職員から聞き取り調査を行いました。



日原小学校の空室を活用した
学童保育(日原ひまわりくらぶ)
*在籍児童11人)



不適切避難場所の一例
商人自治会集会所(津和野地域)



谷川から1.3m上、平屋建である、
避難経路も急傾斜で危険です。

主な問題点と調査意見

- ①放課後や延長を含む保育体制について
 - *学童保育は地域で体制が異なっており教育委員会と連携した基本的な議論が必要。
 - *保育園における人員配置や雇用形態について急いで検討すべき。
 - *民営化も視野に入れ今後の保育園のあり方を検討する必要がある。
- ②生活保護業務について
 - *民生児童委員への情報提供が適時行われていない。
 - *申請手続きや相談事項など、住民への周知を徹底すべき。
 - *福祉事務所の業務は精神的な負担が多い。
メンタルヘルスの十分な対策、計画的な職員養成と配置が必要。

総務常任委員会では…

防災対策のうち特に避難場所について現地調査と聞き取り調査を行いました。

調査中間報告

- *地域防災計画に記載されている町内116箇所の避難場所の現地調査の結果、不適切と思われる場所が49箇所もあった。また災害の種類によって避難場所が異なるため、区分しておく必要がある。
- *災害時の情報伝達手段の多様化への取り組みとしてコミュニティFM整備の検討が行われている。
====防災計画の内容や自主防災組織の実態調査も必要と考え継続調査とします。=====

編集後記

昨年は、震災と原発事故で日本中に激震が走った年であつたが、いろいろと考えさせられた年でもあつた。「がんばろう日本」を合い言葉に早い復興を祈りたい。先日、NHKテレビ「目指せ日本復活」の放送があった。
その中に、地方と都市の格差が広がり、これからの方の取り組みについて事例を挙げて解説があった。地方には、いろいろな資源がありそれを活用した産業で活性化するのが良い。この考え方を「里山資本主義」として説明をしていた。我が町を振り返ると多くの山林があり、また、綺麗な水源もあり里山としての資源がある。これらを生かした産業開発を考えてみると面白い、原発事故でエネルギーの問題が国では議論されている。これをヒントにして「里山資本主義」を議論して過疎地域の脱却として押し進めていくべきではないか。

村上英喜